

日本人の知らない米国 ～トランプ氏が大統領になった理由～

ビル・トッテン

2016年の夏頃から講演の準備を始め、当初は副題を「私が反米になった理由」としていた。ところが11月の米国大統領選挙で日米のメディアの予想に反してトランプ氏が大統領に選ばれた。トランプ氏が選挙運動でアピールしてきたこと、そして過半数の米国民がトランプ氏に投票した理由は、私が集めたデータの中にあると思ったので、副題をこのように変更した。

■ GDP が意味するもの

GDP は国内総生産、つまり国内で生産されたモノやサービスの総額で、経済の規模を表すモノサシとされる。GDPが増えることは経済が大きくなることであり、国の豊かさは経済規模に比例するとばかりに、政府はGDPをいかに増やすかを目標にしてきた。しかし本当にGDPは国家の適正な成長の指標なのか。

GDPとは、国で1年間に新しく生み出された生産物やサービスの金額の総和であり、国民の幸福に役立つ／役立つに問わず、モノやサービスの合計を金額で表したものに過ぎない。環境汚染が進めば進むほど、交通事故が起これば起これるほど、暴力事件が起これば起これるほど、医療費、警察官の超過手当などでGDPは増えていく。一方で、GDPにはカウントされていないが国民の幸福につながる活動もある。外食やコンビニで弁当を買うことはGDP増加につながるが、手作りの食事を家族で食べることはGDPは増えないがより幸せにつながる。父親や母親が子供たちと過ごす時間も然りである。つまりGDPには、幸せを壊すものも入っている一方で、幸せにつながるものが入っていないということである。したがって単に経済の中で動くお金の量を測っているに過ぎないGDPを、社会の進歩を測る指標とするべきではない、と私は考える。

■ 社会の進歩や幸せを測ろうとする指標

同じような考えで、本当の進歩を測るために様々な指標から国のあり方を考えている機関・グループがあった。以下はその一部である。

- Social Progress Index 社会進歩指標 (<http://www.socialprogressimperative.org/>)
- World Happiness Report 世界幸福度報告書 (<http://worldhappiness.report/>)
- Legatum Prosperity Index レガタム繁栄指標 (<http://www.prosperity.com/>)
- Sustainable Competitiveness Index 持続可能な競争力指標 (<http://solability.com/>)
- Country Sustainability Ranking 持続可能な国のランキング (<http://www.robecosam.com/>)

例えば「Social Progress Index」は、米国の非営利組織 The Social Progress Imperative が発表している指標であり、アドバイザリーボードにはハーバード・ビジネス・スクールのマイケル・ポーター氏も名を連ねている。指標は(1)「人間の基本的欲求」、(2)「幸福への基盤」、(3)「機会」の3つの大きな構成要素で評価される。その3つの構成要素は、(1)であれば、「栄養と基本的医療サービス」、「上下水道の整備」、「住居」、「安全」などで評価されるし、(2)「は基本的な知識へのアクセス」、「情報へのアクセスとコミュニケーション」、「健康」、「生態系の持続可能性」、(3)は「個人の権利」、「自由と選択」、「寛容さと包括性」、「高等教育へのアクセス」などを細かく評価の対象にしている。そしてこの指標では米国は1位ではない。

＜目指すべき社会＞ 社会進歩指標 米国は世界一ではない！

「健康」という視点からみると、米国は 78 位という先進国の最低の順位であった。

米国は世界一ではない！

＜社会進歩指標＞

栄養と 基本的医療	個人の安全	健康
1 フィンランド	1 チェコ	1 日本
2 アイスランド	2 スウェーデン	2 イタリア
3 オーストリア	3 スイス	3 シンガポール
18 日本	7 日本	
39 米国	30 米国	78 米国

出所：「2016 Social Progress Index」 ※133カ国中の順位
 米国の非営利組織 The Social Progress Imperative
<http://www.socialprogressimperative.org/global-index/>

上で挙げた 5 つの指標の平均をとったところ次のような順番であった。

国民の幸福度

平均順位

1	ノルウェー
2	スイス
3	スウェーデン
4	デンマーク
5	ニュージーランド
6	フィンランド
7	カナダ
17	米国
22	日本

出所：Social Progress Index, World Happiness Reportほか

■ 米国の現状

では、GDP 世界一を誇る米国の国民生活はどのようなものなのだろうか。

(出所：<http://www.informationclearinghouse.info/article45856.htm>)

- 米国の所得格差はチリ、メキシコ、トルコに次いで世界で 4 番目に大きい。所得の格差が大きければ若者にチャンスが与えられず、国家の未来にも影響する。一例として、米国の CEO と労働者の平均所得の格差は 1965 年には 24 倍だったのが、2005 年には 262 倍にも広がっている。
- 富の中央値は、米国は先進 27 カ国中 27 位、国民 1 人当たり 206 万円しかない。
- 貧困線以下で暮らす人は米国人人口の 15%、4,530 万人にも上り、162 カ国中 36 位である。貧困線は物価の違いで国により異なるが、国民の 15% が困窮しているという数字はモロッコやアルバニアより多い。また特に働き盛りの年代でありながら貧困線以下の人が多いのも米国の特徴である。
- 子供の貧困は OECD 35 カ国中 2 番目に多い。米国よりも子供の貧困が多いのはルーマニアだけだ。
- 教育とスキルは、先進 23 カ国中 16 位、識字率は 16 位、計算能力は 21 位、問題解決力 14 位。
- インターネットの速度とアクセスは、34 カ国中 16 位で、価格は日本より 13 倍も高い。
- 人生の満足度は 36 カ国中 17 位。
- 政治や政治家の腐敗についての指数である「腐敗認識度」は 175 カ国中 17 位である(最も腐敗していない国はデンマーク)。また別の調査では、米国民の多くは、政治家は国民よりもロビーストや富裕層のために政治をしていると感じているという結果も出ている。

- 安定性は178カ国中20位。これは米国のNGOが発表した「世界脆弱国家ランキング」に基づき、格差や腐敗度などの指標に基づいている。1位、2位はフィンランド、ノルウェーと、ここでも北欧諸国が上位に並ぶ。

<所得格差>

米国の所得格差は、先進国の中でも断トツである。富裕層上位10%と貧困層10%の所得格差は16倍、同じく上位、下位20%の所得格差でも8倍と、どこよりも高い。貧富の格差が問題となっている日本だが、先進国の中ではまだ所得格差は大きくないのである。

所得格差

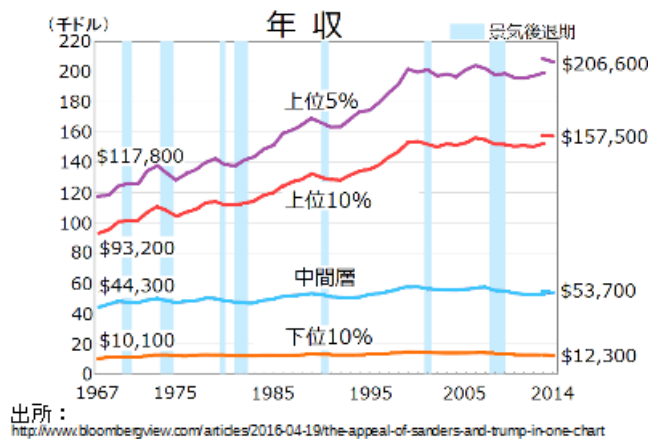
	上位/下位 10%	上位/下位 20%
米国	16倍	8倍
ニュージーランド	12倍	7倍
カナダ	9倍	6倍
フィンランド	9倍	6倍
スイス	9倍	6倍
デンマーク	8倍	4倍
スウェーデン	6倍	4倍
ノルウェー	6倍	4倍
日本	5倍	3倍
アシスト	3倍	2倍

*青色 = 「幸福度」の高い国

出所：https://en.wikipedia.org/wiki/List_of_countries_by_income_equality

米国で所得格差が話題になったのは2016年の大統領選挙の時で、この米国勢調査局のデータを基に格差を訴えたのがトランプ候補と民主党のサンダース候補であった。

増えた所得の95%は上位1%に

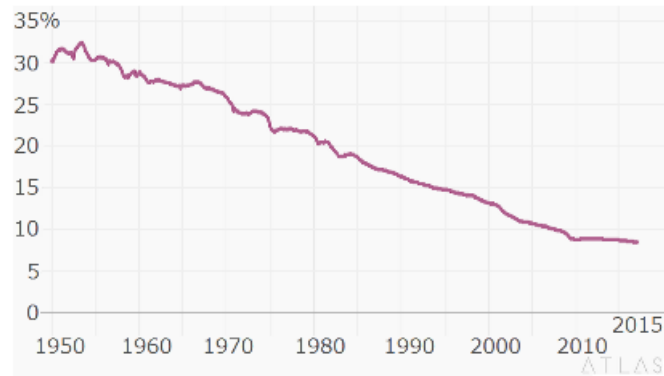


下位10%および中間層は1967年から2014年まで所得はほとんど横ばいであり、所得が増加したのは富裕層だけである。当時のオバマ大統領も、2009年から2012年の間に所得増加分の95%は、上位わずか1%の富裕層に渡ったことを取材で認めている。

(出所：<http://money.cnn.com/2013/09/15/news/economy/income-inequality-obama/>)

ここまで所得格差が広がった原因の一つが、米国の仕事における製造業の割合が劇的に減ったことである。

米国の仕事における製造業の割合



出所：Bureau of Labor Statistics

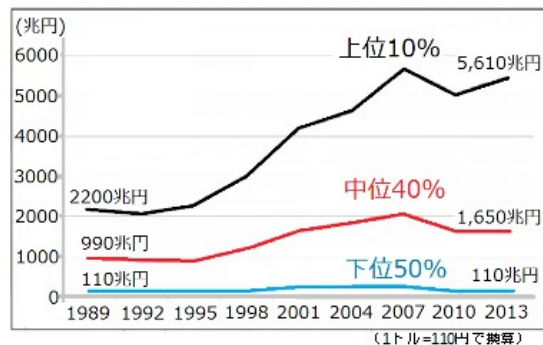
12

1950年代には、米国人労働者の3割は製造業で働いていた。安定した給料の良い仕事だったが、経済の空洞化により工場は中国など賃金の安い国に移ってしまい、現在、製造業で働く人は10%に満たない。だからこそ、雇用を取り戻す、というトランプ大統領の言葉が多くの米国民を惹き付けたのである。

<富の格差>

富の格差もさらに広がっている。富とは、貯金、株や債券などの金融資産、不動産、負債などの合計である。米国家庭で、過去25年間に資産を増やしたのは上位10%の富裕層だけであった。

米国家庭の資産保有額



出所：<https://www.cbo.gov/publication/51846>

13

米国では富裕層上位1%がすべての富の36%を保有し、下位70%の富の保有はわずか7%である。一方日本は、上位1%は全体の4%、下位70%は全体の31%の富を保有している。世界で金持ちが最も多くの富を持ち、70%の国民の富の所有が最も少ないのが米国であった。日本のトップ1%が4%の富の所有というのは格差が世界一小さく、下位70%が31%という数字はスロベニアに次ぐ2番目の大きさである。

国家の富の配分

	下位70%の国民	1%の富裕層
米国	7%	36%
日本	31%	4%

出所：<http://inequality.org/topheavy-planet-bit-nordic-puzzler/>
Global Wealth Databook 2016 - Table 1-5: "Wealth shares for countries with wealth distribution data" (Credit Suisse)

またこれは別の機関からのデータだが、米国では過去 30 年間に低所得者層の所得は減少し、中所得者層は横ばい、増えているのは高所得者層だけである。

30年間で資産が増えたのは 高所得者層だけ

年	低所得者層	中所得者層	高所得者層
1983	127万円	1,060万円	3,560万円
2013	104万円	1,080万円	7,150万円
増減	-23万円	+20万円	+3,590万円

(1ドル=110円で換算)

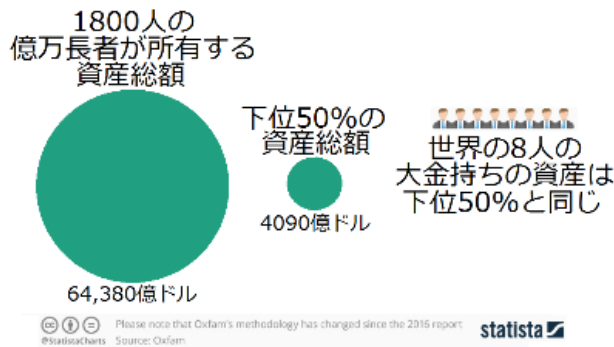
出所：<http://www.pewsocialtrends.org/2015/12/09/5-wealth-gap-between-middle-income-and-upper-income-families-reaches-record-high/>

さらに、米国は昔から貯蓄率の低さでは有名だが、69%の米国人の貯金は10万円未満だという。

<驚くべき不平等>

今年1月、国際非政府組織(NGO)オックスファムは、世界で最も裕福な8人の資産が、世界人口の下位50%(約36億人)の富の合計額とほぼ同じだと発表した。8人の富豪のうち、ビル・ゲイツ氏など6人は米国人である。また世界の億万長者1826人の所有する資産は下位50%の16倍にも上る。

驚くべき世界の不平等 (2016年)

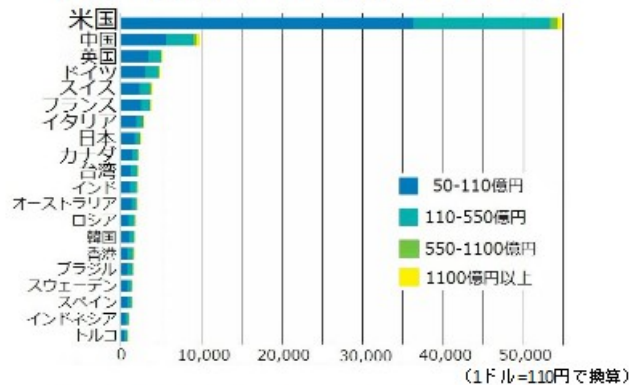


出所：<https://www.statista.com/chart/7585/the-worlds-staggering-wealth-divide/>

17

この表からもわかるように、超富豪層の数は米国人が圧倒的に多い。

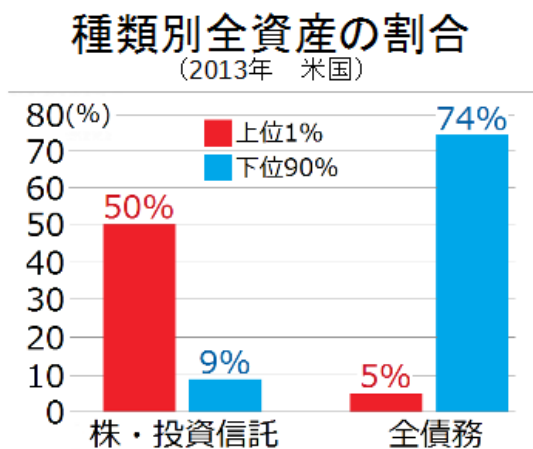
超富裕層の人数 (2016年)



出所：Global Wealth Report 2016 - Figure 5: "Ultra high net worth individuals, 2016: Top 20 countries" (Credit Suisse)

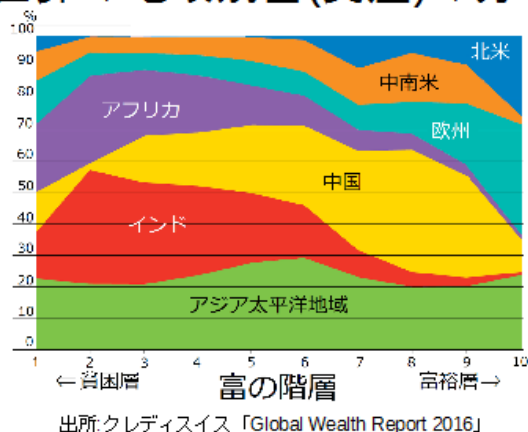
18

2013年のデータだが、金融資産と借金の内訳と保有者を示すチャートを見ると富裕層上位1%は金融資産の半分を保有し、下位90%が借金のほとんどを持っているといえる。



この図は世界の富の分布をしめすものだが、中間層が最も厚いのが中国である。北米は富裕層と貧困層が多く、中間層が薄いのがわかる。トランプ大統領はこの薄い中間層の人々に広く支持されたのである。

世界の地域別富(資産)の分布



■ 米国に倣う日本

より多くの国民が幸福に暮らせるような国を目指すならば、格差の少ない、国民の幸福度の高い北欧諸国は一つの手本となる。しかし日本人が手本としているのは米国だけのようである。

日本人学生のほとんどが英語圏に留学するのは、英語が義務だからだ。世界をみれば、インドやフィリピンなど米英の植民地となった国は英語が必須であり、日本政府が英語教育に力を入れているのも主国の言語を学ぶ植民地と同じことだろう。

日本の学生の留学先

1位	米国	23%
2位	カナダ	9%
3位	オーストラリア	9%
4位	英国	9%
5位	韓国	7%
6位	中国	6%
7位	台湾	4%
8位	ドイツ	3%
9位	タイ	3%
10位	フランス	3%

*青色 = 「幸福度」の高い国

出所： <http://www.iie.org/en/Services/Project-Atlas/Japan/Japans-Students-Overseas#.WCAs4ZBQyBu> (2015)

日本政府の官僚の留学先はもっと顕著である。75%が米国に派遣され、米国のやり方を洗脳されて日本に帰ってくる。

官僚の留学先

(1966年～2005年 研究員として派遣)

米国	75%
英国	13%
フランス	6%
ドイツ	3%
カナダ	2%
オーストラリア	1%
その他	0%

*青色 = 「幸福度」の高い国

出所： <http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangjiin/164/0002/16404180002015c.html>

しかし日本国民の渡航先をみるとアジア、太平洋地区を旅行先を選んでいる。トップは米国だが 4 割はハワイとグアムである。多くの国民はアジアの国に興味を持っているのである。

日本人の渡航先

(万人)

1	米国	594
2	中国	380
3	韓国	228
4	台湾	159
5	タイ	125
6	シンガポール	82
7	フランス	78
8	ドイツ	67
9	ベトナム	65
10	マレーシア	55

出所：社団法人 日本旅行業協会 (2014年)
<https://www.jata-net.or.jp/data/stats/2016/06.html>

■ 米国が世界一

米国が世界一のデータを探してみた。米国は肥満率が高い。しかし肥満は豊かさの象徴ではない。受刑率も世界一で、どの国よりも囚人の数が多い。麻薬の使用、強姦届出件数、殺人届出件数、警察官の人数、銃の所有率。これらにおいて米国は世界一を誇る。

<銃>

米国では国民 100 人あたり 113 丁の銃を保有している。国民の数よりも多い。スイスは 100 人あたり 46 丁で第 4 位だが、永世中立国で徴兵制度があり非番の時に小銃を家庭に持ち帰り保有しているからである。米国では銃によって年間 1 万人近くが殺され、殺人事件の 68% は銃によるものである。さらに警察官の数も世界最多で、米国ではその警察官に殺される人が年間 1,000 人以上いる。

<警察官>

世界で一番警察官の多い米国では、警察官による殺人も多い。その内訳をみると米国がいかに人種差別の国であるかがわかる。米国における白人人口は全体の 72% だが、警察官に殺された人のうち白人の割合は 14%。刑務所の受刑者においても白人の割合は 11% に過ぎない。しかし黒人やヒスパニック系は米国人口の 28% にもかかわらず、警察官によって殺されたり、刑務所に入っている人の 90% 近くは黒人またはヒスパニック系である。

<受刑者>

世界一の数を誇る米国の受刑者数は約 230 万人。1972 年には 30 万人ほどだった受刑者数が急増したのは 80 年代、それまで連邦や州が運営していた刑務所が民営化されるようになってからだ。そして受刑者は刑務所の中で労働者として働かされるのである。囚人は理想的な労働者だ。時給は 8 セントから 44 セント、アラバマ州の刑務所にいたっては無給である。囚人は社会保障、年金その他の手当ももらないし、残業代ももらない。有休もとらず刑務所の中なので時間は守るし、どんな労働条件でも文句は言わない。文句を言えば独房に入れられるのがオチだろう。刑務所によっては拷問や監禁、看守による暴力もあり、劣悪な環境で適切な医療を受けることもできない。この安い受刑者を労働力として使っている企業は多数ある。

McDonald's, Starbucks, The U.S. Government, Chevron, Bank of America, Eddie Bauer, Nike, Wilson Sporting Goods, Merrill Lynch, Victoria's Secret, Boeing, Motorola, Microsoft, AT&T, Wireless, Texas Instruments, Dell, Compaq, Honeywell, Nortel, Lucent Technologies, 3Com, Intel, Northern Telecom, TWA, Nordstrom, Revlon, Macy's, Pierre Cardin, Target Stores

その他多数。

米国の刑務所は、中国に工場を移転するよりも安価な労働力を提供する。だからこそ軽犯罪でも刑務所行きとなり、刑期はどんどん長くなる。非暴力犯罪者が多く、特に麻薬関連では麻薬を所持しただけで刑務所へ入れられる。スリーストライク法という、軽い罪でも有罪判決を 3 回言い渡されると、自動的に終身刑が決まるという法律もある。また司法省によれば、釈放された囚人の 75% は 5 年以内に再び逮捕されるという。

民間刑務所は営利目的、つまり目標は囚人の更生よりも利益である。したがって賄賂を贈られた判事が、見返りに被告を民間企業が運営する刑務所(更生施設)に送る判決を出していたとして訴えられるという事件も多々起きている。

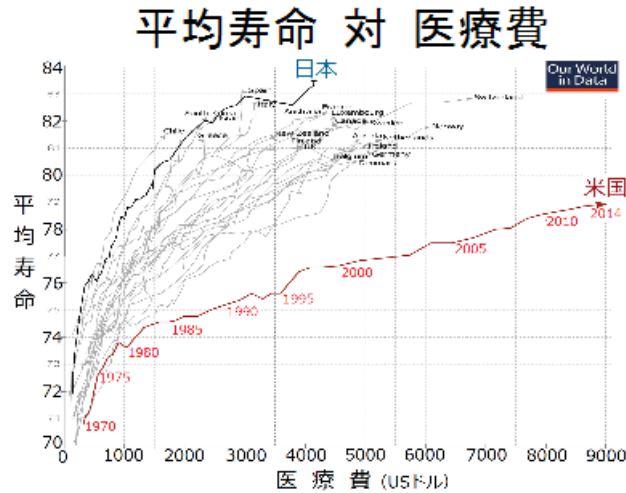
この刑務所ビジネスは、現代の米国の「奴隷制度」である。奴隷制度は南北戦争で廃止されたと多くの人が思っているかもしれない。しかし白人による黒人(そしてヒスパニック系)の差別問題は、現代の「奴隷制度」として米国の抱える最大の問題のまま、場所をプランテーションから刑務所へと移して今も続いているのである。

<医療費>

米国の医療費は世界一高額である。医療費が米国 GDP の 18% を占め、国民 1 人当たり年間 91 万円(2010 年)であることは、医療費の増加が問題になっている日本でも GDP の 10%、1 人当たり 33 万円であることを考えると、どれほど米国の医療費が高いか想像がつかだろう。

医薬品も高額で、2014年に米国民が支出した医薬品代は平均で1人12万円以上だった。なぜなら米国には国民健康保険がなく、したがって国が保険料を負担していないため、米国政府は薬価の規制もしていない。薬価は製薬会社が自由に決めることができるのだ。

これは平均寿命と医療費のチャートである。先進国の中で国民健康保険を持たない国は米国だけであり、そのため医療費が米国だけが突出している。



たとえば、エピペン(EpiPen)というハチ刺傷やアレルギーなどによるアナフィラキシーに対するMylan社の緊急補助治療用薬品がある。生死にかかわる時に使用される薬だが、2007年には11,000円だったエピペンは2016年には6倍の66,000円にまで値上げされた。一方でMylan社のCEOの報酬は約3億円から約21億円と7倍に増えた。そしてこれほど医療費や医薬品代の高い米国の「健康」ランキングは世界78位なのである。

10年前に米国で麻薬で亡くなる人は3万人だったが、今では5万人にのぼり、交通事故の死者の1.5倍にも増えている。逆に10年前、交通事故の死者は4.3万人だったが、今は3.3万人に減った。米国では車よりも麻薬が国民を多く殺しているのだ。

交通事故死より多い麻薬使用による死亡者



<教育>

米国の高等教育はカナダに次いで世界で2番目に優れているとされる。しかしその学費は世界一で、1年間の私立大学の授業料は平均330万円、ハーバード大学などは1年間500万円である。その上、年間10%の割合で値上がりしている。多くの生徒は大学へ行くために学生ローンを政府から借りる。現在米国で学生ローンを抱えている人は4,300万人、卒業時の借金は平均で330万円で、学生ローンが米国の債務全体に占める割合は6%にもなる。学生ローンの貸し手はほとんどが連邦政府であるため、ローンを返還できない場合は米国政府で10年間働くこと免除されるシステムもある。しかし政府の仕事と言っても、それは軍隊に入って戦争へ行ったり、

州立刑務所の看守になることだろう。

米国の識字率をみると、33%の米国人は英語が読めない。成人の15%は小学校4、5年程度の読解力しかない。高校を卒業していても、そのうち3%は英語の読み書きができないのである。

(出所: http://www.truthdig.com/report/item/20081110_america_the_illiterate)

移民や貧困層の存在が識字率の数字を引き下げていると言われるが、これが米国国民の実態なのである。

<債務>

米国は貿易赤字額が突出している。2番目の英国の4倍、2位から10位までの国の赤字額を合計した金額よりも大きい。なぜなら製造業は賃金の安い中国などへ工場を移転し、そこでできた製品を米国が輸入するようになったためである。トランプ大統領が問題にしたのはまさにこの点だった。

米国	53,300
英国	13,600
ブラジル	6,500
オーストラリア	6,200
カナダ	5,700
サウジアラビア	4,600
メキシコ	3,600
トルコ	3,500
アルジェリア	3,000
インド	2,900
コロンビア	2,100

(1ドル=110円で換算)

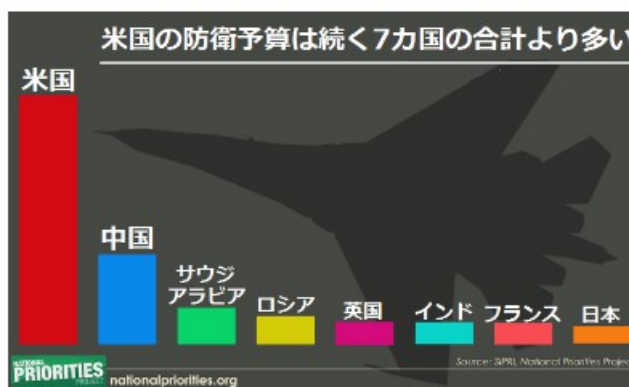
※米国の貿易赤字額は2番目の英国の4倍、10か国の合計を上回る。(2015年)

また国の借金である対外債務残高も国民1人当たり1,640万円と世界一であり、日本の880万円の倍である。

<米国と戦争>

防衛予算という名称だが、実際は戦争のための予算、軍事費である。これも米国は世界で突出している。

防衛予算 上位8か国



2015年、米国は国家の税収の55%にあたる65.7兆円を軍事費として費やした。

(出所: <http://www.counterpunch.org/2016/11/03/the-problem-with-hillary/>)

武器輸出も世界一である。今、中東でイスラム国(IS)への空爆作戦が米国主導の有志連合によって行われて

いるが、IS が使用する武器は米国製の精密誘導兵器なのである。もはや製造業が空洞化した米国に残るのは、軍需産業とウォール街だけなのだ。

武器輸出

(億円)	
米国	11,530
ロシア	6,030
ドイツ	2,250
フランス	2,210
中国	2,160
スペイン	1,410
英国	1,340
イスラエル	780
イタリア	630
オランダ	490

(1ドル=110円で換算)

出所：グローバルノート <http://www.globalnote.jp/post-3865.html>

次の4つの表は、米国の歴史家であり、外交評論家であるウィリアム・ブルム氏の本からのデータである。第二次大戦後、米国は48カ国の政権転覆を試み、31カ国で成功した。日本のメディアはほとんど報じないが、米国は米国にとって都合の悪い国に内政干渉、軍事介入を行ってきた。(＊がついている国は成功した国である。)

第二次大戦後 米国が政権転覆を試みた国

中国	ラオス*	アンゴラ	パナマ*
アルバニア	エクアドル*	ザイール	ブルガリア*
東ドイツ	コンゴ*	ポルトガル*	アルバニア*
イラン*	フランス	ジャマイカ*	アフガニスタン*
グアテマラ*	ブラジル*	セイシェル	ソマリア
コスタリカ	ドミニカ共和国*	チャド*	ユーゴスラビア*
シリア	キューバ	グレナダ*	エクアドル*
エジプト	ボリビア*	南イエメン	ベネズエラ*
インドネシア	ガーナ*	スリナム	ハイチ*
英領ギアナ*	チリ*	フィジー*	ホンジュラス
イラク*	ギリシャ*	リビア*	シリア
カンボジア*	オーストラリア*	ニカラグア*	ウクライナ*

* 政権転覆に成功

出所：<https://williamblum.org/essays6/othrow.htm>

第二次大戦後、米国は25カ国に攻撃を行った。1950年～53年、朝鮮戦争の際に中国も攻撃している。

第二次大戦後 米国が攻撃した国

北朝鮮・中国	レバノン	ソマリア
グアテマラ	リビア	ボスニア
インドネシア	エルサルバドル	スーダン
キューバ	ニカラグア	アフガニスタン
コンゴ	イラン	ユーゴスラビア
ラオス	イラク	イエメン
ベトナム	パナマ	パキスタン
カンボジア	クウェート	シリア

出所：<https://williamblum.org/superogue/bomb.htm>

第二次大戦後、米国はこれら 18 カ国で起きた人民主義、国家主義的な運動を抑圧し、*のついている 14 カ国で抑圧に成功した。

第二次大戦後米国が抑圧した人民主義、国家主義的な運動

中国	タイ*
フランス*	ペルー*
イタリア*	ドミニカ共和国*
ギリシャ*	ウルグアイ*
フィリピン*	南アフリカ
朝鮮半島*	東ティモール*
ハイチ*	エルサルバドル*
ラオス	カンボジア*
ベトナム	イラク*

*運動の抑圧に成功

出所：<https://williamblum.org/bblum6/suppress.html>

第二次大戦後、米国が暗殺を企てた要人の一覧である。リビアのカダフィ、イラクのサダム・フセイン、ビンラディンなどは実際に米国または米国が支援したグループにより殺害された。第二次大戦から今日まで 70 年間、米国は世界のどこかでずっと戦争を続けてきたのである。

第二次大戦後 米国による要人暗殺の企み

- * チェ・ゲバラ (キューバ)
- * サルバドル・アジェンデ (チリ)
- * サダム・フセイン (イラク)
- * ムアンマル・アル・カダフィ (リビア)
- * ウサマ・ビン・ラーディン (イスラム過激派)
- スカルノ (インドネシア)
- 金日成 (北朝鮮)
- フィデル・カストロ (キューバ)
- 周恩来 (中華人民共和国)
- シャルル・ド・ゴール (フランス)

出所：<https://williamblum.org/bblum6/assass.htm> *暗殺に成功

米国、ロシア、イギリス、フランス、中国が核兵器を保有する五大国であり、それ以外にもインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮が核を保有している(NTP 非批准国)。これだけの国々が核兵器を持っているが、特に北朝鮮の核開発が国際社会にとっての深刻な問題だとし米国は強く非難している。

なぜ北朝鮮は核兵器を持ちたいか。朝鮮戦争で北朝鮮は米軍によって全人口の 12~15%が殺された。北朝鮮の約 8,700 の工場、5,000 の学校、1,000 の病院、60 万の一般住宅が破壊された。さらに米軍は北朝鮮の人々に飲料水を供給する 5 つの貯水池も爆破した。先に挙げた第二次大戦後に米国が攻撃した国の共通点は核兵器を持っていないことである(中国の名があるが米国が中国を攻撃したのは中国が核兵器開発を始める前だった)。

北朝鮮は米国によって国を破壊され、その後もずっと制裁をかけられてきた。国際社会の中で孤立した独裁体制の国は、核兵器を持てば米国が攻撃しないだろうと核兵器を開発しているのである(核の抑止力)。米国が自己防衛のために核兵器が必要なら、なぜ北朝鮮が持つてはいけないのか、というのが言い分であろう。

<その他の世界ー>

米国の資源消費量は他国と比べて格段に多い。世界の紙の 33%、アルミニウムの 27%、石油の 23%、石炭の 23%、銅の 19%を、世界人口の 5%に満たない米国が消費している。そして世界の固形廃棄物の 50%を出しているのも米国なのである。

■ 米国が衰退した理由

<金権主義>

なぜ米国ではこれほど貧富の差が広がり、戦争に明け暮れる国になったのか。民主主義国家であれば、メディアは国民に情報を伝え、国民が政治家を選挙で選ぶ。しかし、米国は、金持ちがメディアを買収し、金持ちに都合の良い情報だけをメディアが流すようになる。そして金持ちが国民の思想を支配する。一部の富裕層が選んだ政治家が、富裕層のための政治をする。つまり米国は金権制度の国になっている。

この表が示すように米国のマスメディアは 6 社の大資本にほとんど支配されている。この 6 社が、ニュースメディアのコンテンツの 90%を米国で供給しているのだ。

大資本に支配されるマスメディア

社名	収益(兆円)	社員数(人)
コムキャスト	8.3	153,000
ウォルト・ディズニー	5.7	180,000
ニュース・コーポレーション	3.7	48,000
タイム・ワーナー	3.1	25,000
ヴァイアコム	1.5	11,000
CBS	1.5	16,000

(1ドル=110円で換算)

出所：<http://www.washingtonsblog.com/2016/05/6-giant-corporations-control-the-media-and-americans-consume-10-hours-of-programming-a-day.html>

米国では今、企業は際限なく政治家に選挙献金を贈ることができる。日本は献金に上限があるが米国では政治献金は無限である。米国憲法は各人の言論の自由を保障している。19 世紀になって、米国最高裁は米国憲法のもとに「民間法人は人(法人)である」と決定した。言論の自由も含めて、憲法に基づき人に与えられているのと同じ権利と保護を法人にも与えた。そして 21 世紀、米国最高裁は、言論の自由を保障した米国憲法修正第一条に基づき「政府は、法人および組合による選挙献金の限度額を定めることは出来ない」と決定した。現在、米国において法人とは、人と違って責任義務は免除されながら、人として富と権力を使い自由に発言する、つまり選挙献金で政治家を買収することができるのである。

献金だけではない。クリントン夫妻は、2001 年から 2016 年までに 2 人で講演料として 168 億円の報酬を得ている。1 回 1 時間の講演料が 5,000 万円とか、1 ヶ月の顧問料が 1,000 万円といった高額な報酬が賄賂でなくて何なのか。これこそが金権主義ではないだろうか。

そしてもう一つ、米国で政治を動かしているのがロビーストである。米国の企業団体は、自分たちの利益に沿った主張を広めるためにロビー活動を行っている。1 万以上のロビースト(個人/団体)が、政治家に便宜をはかってもらうために毎年 3 千億円以上使っている。

(出所：<http://www.wsws.org/en/articles/2016/10/17/clin-o17.html>

<http://www.nakedcapitalism.com/2012/05/its-not-about-reelection-bill-clintons-80-million-payday.html>)

これが米国の10大ロビーである。

米国の10大ロビー

石油ロビー
防衛ロビー
イスラエルロビー
全米ライフル協会ロビー
医療ロビー
農業ロビー
金融ロビー
ハイテクロビー
AARP(全米退職者協会)ロビー
鋳業ロビー

出所：Business Pundit
<http://www.businesspundit.com/10-of-the-biggest-lobbies-in-washington/>

クリントン、ブッシュ、オバマといった歴代の政権は、こうしたロビーに支配されてきた。米国の中東政策は石油ロビーの目的である石油を掌握し、欧州への石油輸出を支配することだった。そしてイスラエルロビーのために中東を分断し、戦場にすることで防衛ロビーは利益を上げることができた。これらロビーが自分たちにとって都合のよい政策を政府に執らせてきたのである。

そのために米国は世界中に兵士を送って戦争をし、借金は膨らみ、また企業は利益を求めて工場を中国などへ移したことで一般の米国人の雇用がなくなった。貧富の格差が広がった。

■ トランプが大統領になった理由

私はトランプ大統領を支持しているわけではない。それ以前のブッシュ、オバマに続いてヒラリー・クリントンが大統領になるよりもまだという程度である。なぜならウォール街に精通したビジネスマンのトランプ氏が誠実な人間かどうかわからないからだ。そして「チェンジ」をうたって当選したオバマで何も変わらなかったように、約束を守らない政治家がほとんどだからだ。

米国大統領選挙では、主流メディアはクリントン候補が当選すると予想していたし、トランプ候補は昔のゴシップでたまたまかまわった。したがってトランプは選挙戦でマスメディアを利用することはなかった。ツイッターなどのSNSを活用し、「泡沫候補」でしかなかった選挙戦の最初の頃から、空洞化により雇用がなくなったラストベルトと呼ばれる米国中西部地域と大西洋岸中部地域をはじめ、全米を遊説して回った。そこで米国人から雇用を奪う不法移民を取り締まること、もう一度アメリカンドリーム、強いアメリカを取り戻すという演説を行い、労働者階級の有権者を最大限に取り込んだ。一般労働者の多くは、富裕層と近い関係にある共和党には懐疑的だったが、民主党のオバマ政権でさらに貧富の差が広がっていたために、人々はトランプ氏を選んだのである。

得票数ではヒラリー・クリントンがトランプを上回った、だから国民の過半数はクリントン支持だ、と言う人がいる。

しかし各州ごとに最終得票数を比較すると、両者の得票差はカリフォルニア州の得票差によって生まれたものである。全米の得票差は200万票差でヒラリーが上回っているが、それはカリフォルニア州でヒラリーが400万票差で勝利したからだ。(同州のヒラリー総得票数802万票)つまりヒラリーの全米得票数での勝利の要因はカリフォルニア州での得票差であり、もともとカリフォルニア州ではヒラリーが優勢だったので、そこでヒラリーが大量得票をしたにすぎない。トランプは戦略としてヒラリーが優勢なカリフォルニア州は最初から捨てていたのだ。

就任後、トランプ大統領は大統領令を出し、オバマ政権の路線を大きく変更しつつある。選挙期間中に39の公約を発表したが、すでにTPPの離脱、オバマケアの廃止、メキシコ国境の壁建設、政府職員のロビー活動制限指示、中止になっていたカナダからメキシコ湾へのパイプライン工事の再開、リビア、ソマリア、スーダン、イエメン、イラク、イラン、シリアの7ヶ国からの米入国の一時禁止など、次々と着手している。その公約の中には、中国への45%の関税の導入など、これまでの経済と社会のルールを大幅に変更する、世界にとって大きな影響を及

ぼすものも多く、今後どのような結果がもたらされるのか予測はできない。

米国の現状、そしてトランプ大統領のもとで米国がどのように変わっていくのか。そして日本はどうすべきなのか。そういったことを改めて考える機会としていただければ幸甚である。

ビル・トッテン特別資料

<http://www.ashisuto.co.jp/corporate/information/bill-totten/document/>

ID: ashisuto-bt

パスワード: btotten

お問い合わせ

株式会社アシスト 広報部 kouhou@ashisuto.co.jp